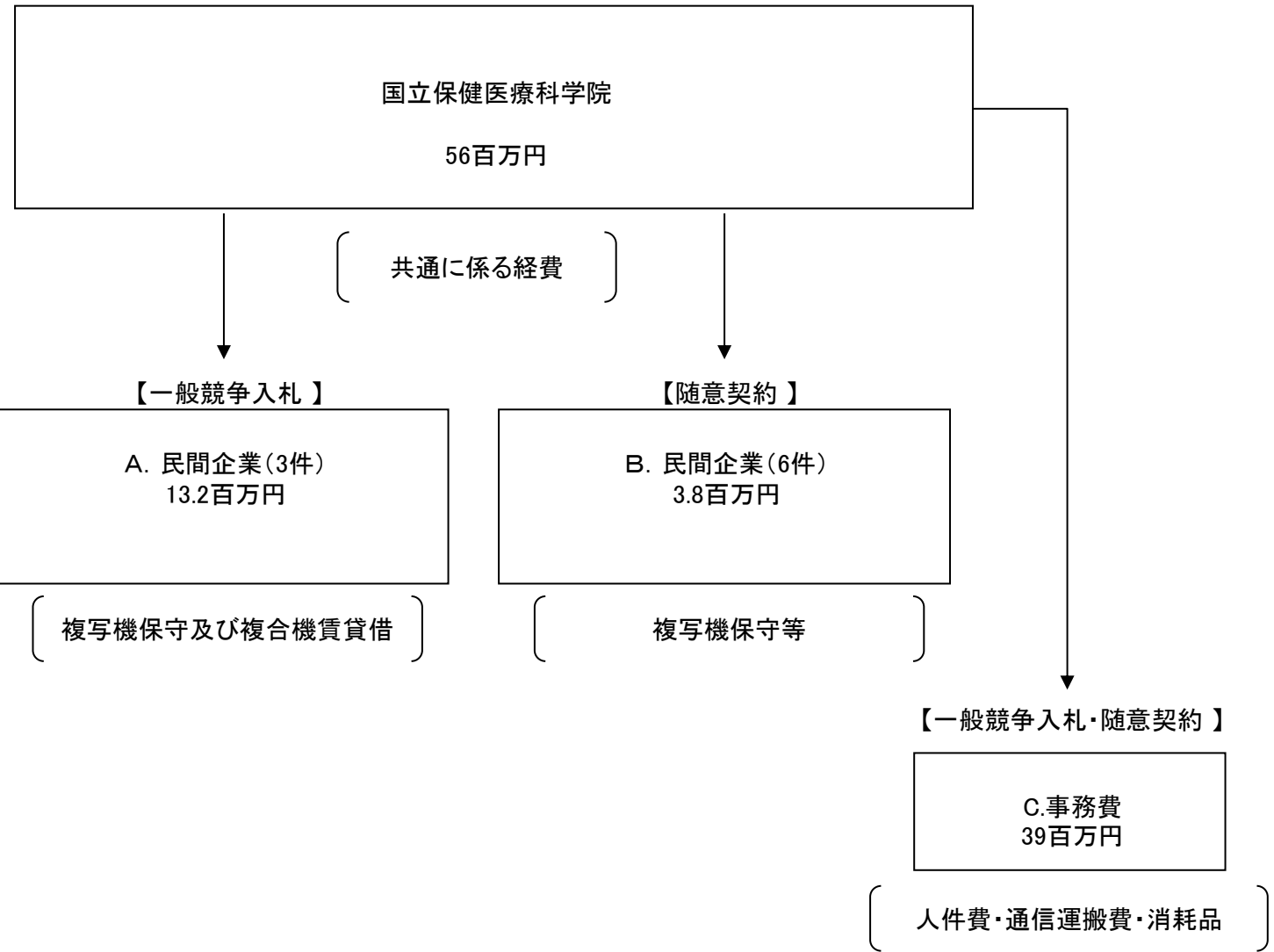


平成25年行政事業レビューシート

( 厚生労働省 )

事業名	国立保健医療科学院共通経費		担当部局庁	国立保健医療科学院		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	総務部会計課		岡山 幸平	
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究の円滑な遂行						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	科学院における養成訓練及び試験研究に必要な消耗品、複写機保守等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	74	54	56	55	56
		補正予算					
		繰越し等					
	計	74	54	56	55	56	
	執行額	69	54	56			
執行率(%)	93%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	複写機等の借料及び保守が主のため成果の設定は困難			成果実績	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	複写機等の借料及び保守が主のため設定は困難			活動実績 (当初見込み)	-	-	-
				-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	試験研究費	54.9	56.1	給与特例法影響額の割戻しに伴う増			
	計	54.9	56.1				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			-	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			-	-	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			-	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を実施し、競争性を確保した。随意契約の場合も、複数者から見積を徴し、最廉価を示した者と契約締結した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>科学院における養成訓練及び試験研究に必要な賃貸借・雑役務費等に支出している。今後も、研修内容・試験研究の質を確保するために必要な支出を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。</p> <p>なお、発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を図っている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究の円滑な遂行に必要な経費であり、本事業の必要性及び執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0595	平成23年	0542	平成24年	0481



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.富士ゼロックス埼玉(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	複写機保守	7.17			
計		7.17	計		0
B.コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	複写機保守	1.02			
賃貸借	複合機賃貸借	0.38			
計		1.40	計		0
C.非常勤職員			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金	20.17			
計		20.17	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス埼玉(株)	複写機保守	7.17	1者	94.50%
2	(株)大塚商会	複写機保守	4.09	1者	94.52%
3	キャノンマーケティングジャパン株式会社	複写機保守	1.96	1者	51.57%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	複写機保守	1.02	随意契約	
		複写機賃貸借	0.38	随意契約	
2	日立キャピタル(株)	複写機賃貸借等	1.17	随意契約	
3	富士ゼロックス埼玉(株)	複写機賃貸借	0.77	随意契約	
4	リコーリース(株)	複写機賃貸借	0.36	随意契約	
5	NTTファイナンス株式会社	ファクシミリ賃貸借等	0.08	随意契約	
6	(株)インフォレスタ	文献複写	0.03	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	賃金	20.17		
2	(株)紀伊国屋書店	外国雑誌購入	2.30	3者	89.52%
		書籍購入	2.40	随意契約	
3	郵便事業(株)	料金後納郵便	4.57	随意契約	
4	ユサコ(株)	書籍購入	4.41	3者	93.02%
5	東日本電信電話株式会社	電話回線使用料	2.49	随意契約	
6	(株)西田文具	事務用消耗品購入	0.80	随意契約	
7	川越年金事務所	社会保険料	0.65		
8	中央法規出版(株)	書籍追録購入	0.56	随意契約	
9	ヤマト運輸(株)	宅配便業務	0.47	随意契約	
10	(株)サンメディア	電子書籍購入	0.27		